

シャングリラ会合 2018
防衛大臣スピーチ

(冒頭挨拶)

チップマン所長、御来賓の皆様、このシャングリラ会合に前回日本の防衛大臣を務めて以来4年ぶりに参加でき、光栄に存じます。

北朝鮮情勢という、現下の安全保障環境で最も重要かつ差し迫ったテーマをめぐり、今月12日にも米朝首脳会談が開催予定であるこのシンガポールにおいて、北朝鮮との対話のために努力されている韓国からは宋国防長官、来週のG7首脳会合においてホスト国として北朝鮮問題をはじめ議論をリードされるカナダからはサージャン国防大臣がお越しになり、お二方と共にスピーカーを務めることができ、大変嬉しく思います。

こうした時宜を得た機会を与えて頂いたIISS（国際戦略研究所）及びシンガポール政府の関係者の皆様に深く感謝を申し上げます。本日は、北朝鮮問題の解決への直近の取組と、インド太平洋地域の長期的な安定と発展に向けた日本の決意を述べさせていただきたいと考えます。

(北朝鮮問題)

5年前の2013年、私はここシャングリラ会合でのスピーチにおいて、「北朝鮮による核・ミサイル開発は、地域及び国際社会全体の平和と安定に対する重大な脅威であり、断じて容認できません」と述べました。そして、「日本は、米国や韓国を含む関係国と連携しながら、北朝鮮に対し、安保理決議を誠実かつ完全に実施し、いかなる挑発行為も行わず、非核化に向けた具体的な行動をとるよう引

き続き求めてまいります。」と申し上げました。

また、北朝鮮による拉致問題についても、日本や韓国の国民のみならず、タイやレバノン、ルーマニアなど世界各国においても拉致された方々がおられるとされており、「基本的人権の侵害という国際社会全体における普遍的な問題」として問題解決への協力をこの場でお願いをいたしました。

5年前のこの私の発言に対し、シャングリラ会合にお集まりの皆様からは、強い支持と賛同の言葉を頂いたことをよく覚えております。以来、我が国の北朝鮮に対するスタンスは、全く揺らいでおりません。

それにもかかわらず、金正恩体制下の北朝鮮においては、核とミサイルの開発が一層進められてきました。特に、この2年間においては、北朝鮮は、40発もの弾道ミサイルの発射を繰り返し、日本の排他的経済水域にも多くのミサイルが撃ち込まれました。また、去年は2回も我が国の上空を飛び越えて、太平洋に弾道ミサイルが撃ち込まれました。

いまや北朝鮮の弾道ミサイルは、米本土やヨーロッパを含む世界中の多くの国と地域を射程に収めている可能性があり、国際社会全体にとって大きな脅威となっているのです。核開発についても、この2年間で3回の核実験が繰り返され、昨年9月の核実験では広島に落ちた原爆の約10倍という過去最大の出力があったものと推定しております。

こうした北朝鮮の核・ミサイル開発に対しては、国連安保理において中国、ロシアも賛同して制裁決議が出され、北朝鮮への原油・石油精製品の大幅な供給制限や石炭輸出・海外労働者派遣の制限をはじめとする外貨獲得手段の遮断など、国際社会が一致して北朝鮮に

対する圧力をかけてきました。

(北朝鮮との対話)

こうした国際的に一致団結した圧力を受け、今年に入り、北朝鮮の言動に変化がみられるようになりました。この機会をとらえ、韓国の文大統領は積極的に行動され、4月27日には南北首脳会談が板門店で開催されました。この会談で「板門店宣言文」が発表され、金正恩委員長による朝鮮半島の完全な非核化に向けた意思が文書上で確認されたことは、北朝鮮をめぐる諸懸念の包括的な解決に向けた前向きな動きと捉えています。ここに至るまでの、文大統領及び宋国防長官をはじめ韓国政府の御尽力に深く敬意を表します。

6月12日の米朝首脳会談が、先ほどトランプ大統領から発表されましたが、米朝首脳会談が実施されるのであれば、生物・化学兵器を含む北朝鮮の全ての大量破壊兵器及び全ての射程の弾道ミサイルの完全で、検証可能で、不可逆的な廃棄（CVID）に向けた実質的な進展がみられ、また、日本人の拉致問題を解決する機会となることを強く期待しています。

今一度、この4半世紀を振り返ってみたいと思います。これまで北朝鮮は、非核化を宣言し融和ムードを演出しておきながら、その直後に、何度も国際社会の平和への努力を踏みにじるという歴史を繰り返してきました。1994年には米朝の「枠組合意」を履行するとしながら、秘密裡に核開発を継続しました。2005年の六者会合の共同声明では、全ての核兵器及び既存の核計画の放棄を約束しながら、それも実現されることなく、むしろ翌年には初の核実験に踏み切り、更に弾道ミサイルの発射により周辺国を威嚇するという行動が、つい昨年まで継続してきました。

こうした北朝鮮がとってきた行動の歴史に鑑みると、重要なこと

は、北朝鮮が対話に応じることのみをもって見返りを与えるべきではないということです。北朝鮮が累次の安保理決議にのっとり、全ての大量破壊兵器並びにあらゆる射程の弾道ミサイルのCVIDの実現に向け、具体的な行動を取ることで、北朝鮮が対話に応じることのみをもって見返りを与えてはなりません。それが朝鮮半島に平和をもたらす唯一の方法であります。

(防衛当局の役割)

現下の課題の解決に向けて、我々防衛当局には2つの役割があります。

一つ目は、外交的取組と歩調を合わせた、北朝鮮へ現在行っている最大限の圧力の維持です。マティス米国防長官が常々申されているように、防衛当局の役割は、外交努力を支え、外交官の立場を強くすることにあります。北朝鮮が現在、韓国、そして米国と平和のための対話を望む状況を作り出すに至ったのは、国際社会による最大限の圧力の結果です。今後も、全ての大量破壊兵器と全ての射程の弾道ミサイルのCVIDが完了するまで、防衛当局としても圧力を維持していくことが不可欠です。

なお、先ほど、金正恩委員長からの親書を受け取ったトランプ大統領が、「もう最大限の圧力という言葉を使いたくない」と言われたとの報道がありましたが、一方、トランプ大統領は同時に、「北朝鮮が非核化に応じない限り、制裁は解除しない」と言っています。引き続き圧力が維持されることは変わりないと考えております。

圧力継続の方策の1つとして、安保理決議に基づく制裁をくぐり抜ける洋上での石油密輸など、いわゆる「瀬取り」への対応の継続

が挙げられます。我が国は、海上自衛隊及び海上保安庁による洋上での警戒監視を行い、疑わしい船舶に「呼びかけ」を行う活動を継続しています。4月以降、沖縄を拠点として、米国、カナダ、豪州の哨戒機により多国間での連携した警戒監視活動が行われ、また、英海軍の艦艇による東シナ海での情報収集も行われています。今後とも多国間の連携による活動の継続が必要です。

2点目は、抑止力の維持・強化です。北朝鮮が大量破壊兵器及び弾道ミサイルを保有する現状が改善されない限り、防衛当局としては、あらゆる事態に備えた万全の態勢をとり続けていかなければなりません。我が国は、防衛力整備や弾道ミサイルに対する警戒監視の強化に取り組みつつ、日米同盟を中心に、韓国、豪州等様々な国々との間で、共同訓練の実施等、連携を更に深めていきます。

さて、これまで私は、北朝鮮にいかにして大量破壊兵器及び弾道ミサイルのCVIDを約束させ、具体的な措置を取らせるかという観点でお話してきました。しかし、更に一步進んで、今後、北朝鮮が具体的な措置を取る段階に至っても、その歩みを確実なものにするため、国際社会、そして我々防衛当局もしっかり関与していく必要があります。

例えば、第一段階としての「査察」や廃棄後の「検証」については、核関連施設に関してはIAEA、化学兵器に関してはOPCW等の国際機関が関与する適切なプロセスを経る必要があります。この点、我が国は、イラクのWMD廃棄のため、化学兵器分野及びミサイル分野に要員派遣している他、これまで多くの自衛官をOPCWに派遣しており、また、日本で起きた地下鉄サリン事件において猛毒の化学物質サリンの除去を実施した経験があります。北朝鮮が大量破壊兵器の廃棄に真剣に取り組むならば、我が国としては、OPCWへの要員派遣や陸上自衛隊化学学校における国際機関の要員

に対する教育等、我が国が知見を有する分野での協力を惜しみません。

また、大量破壊兵器の完全な廃棄までの間、他国やテロリストへの拡散の阻止も重要な課題です。これまで、我が国は、拡散に対する安全保障構想の活動に積極的に参加しております。こうした取組を更に強化するため、例えば、多国間訓練を始めとする連携強化や、地域のパートナー国に対して軍当局と法執行機関との連携強化に関する能力構築支援を実施することも考えられます。

(インド太平洋地域に潜むその他の脅威)

このように、我々防衛当局が、北朝鮮の問題に総力を挙げて取り組むのは勿論ですが、インド太平洋地域には、我々が同時に対応しなければならない地政学的リスクや地経学的リスクなど、様々なリスクが存在しています。

ジオ・フィジカル・リスクと言うべき自然災害も、地域一体で取り組むべき安全保障上のリスクの一つです。特に、環太平洋地域やインド洋沿岸部は、大地震や津波、火山の噴火、台風やサイクロン等、大規模な災害が発生しやすい地域であります。この自然災害のリスクは気候変動により更に増大する懸念があります。

私の故郷、宮城県は、2011年に発生した東日本大震災により壊滅的な被害を受け、多くの犠牲者が出ました。この時、私の自宅も被害を受けました。しかし、世界各国からの救援部隊が駆けつけてくださり、我が国の自衛隊をはじめ、関係機関とも連携して、多くの尊い命を救うことが出来ました。各国から頂いた温かい支援にお返しするべく、大震災の経験も活かして、現在、我が国は、ASEAN各国を中心にHA・DRに関する能力構築支援を実施してい

ます。災害対処においては、各国の防衛当局が協力することで多くの命が救えることは、これまでの我々の経験が証明しています。

また、地域の安定と繁栄のためには、海洋安全保障の確保や国際テロの問題、様々な安全保障上の課題に地域一体で立ち向かう必要があります。今や世界経済の中心的位置を占めつつあるインド太平洋を、法の支配に基づく自由で開かれた「国際公共財」とすることにより、地域の全ての国が大きな利益を得、繁栄することができます。このような「自由で開かれたインド太平洋」を目指す我が国の戦略は、その要となるASEANの更なる発展に資するものと考えており、その推進に当たっては、ASEANの中心性・一体性を最大限尊重していきます。

経済的な繁栄は、平和と安定が確保されていてこそなしえるものであり、このためにも地域の防衛当局は一致して、様々な安全保障上のリスクに立ち向かわねばなりません。私は、本日お集まりの各国の国防大臣をはじめとする防衛当局の皆様が、自国の国民の安全を護るため、そして地域の安全を確保するため一致団結することで、北朝鮮問題を乗り越え、インド太平洋地域に平和と安定をもたらす大きな力となると確信しております。

(連携強化のための日本の取組)

さて、我々が直面する安全保障上の課題には、遠い将来を見据え、長期的に取り組む必要があります。したがって、今日の我々防衛当局間の協力関係は、現在国防の最前線である現場で汗を流す、若い士官たちに引き継がれていくことが重要です。

東日本大震災の時、自衛隊と支援に駆け付けて頂いた米軍を始めとする外国軍の若い隊員たちは、自らの危険を顧みず、現場で協力

し、多くの被災者を救いました。我が国はこうした若手士官同士の「絆」こそが未来を切り開く鍵であると信じ、各国の若手士官を対象とした海上自衛隊艦艇への乗艦プログラム等、「絆」を育む様々な取組を行っています。このプログラムに参加した士官らが、10年後、20年後に、各国の防衛当局の司令塔となり、互いの立場を超えて協力し、インド太平洋の安全保障上の脅威に共に立ち向かう姿を想像しながら、今後も我が国は、未来を担う地域の若手士官同士の「絆」を形成することに努力をまいります。

(結語)

このような「絆」の輪に、北朝鮮が加わる日が来ることを想像してみてください。北朝鮮でも2016年に台風による大規模な洪水による災害等、多くの自然災害が、尊い命を奪っています。北朝鮮が拉致・核・ミサイルの問題を解決し、国際社会に復帰すれば、北朝鮮のためになるのみならず、この地域の平和と安定はより強固なものとなると思います。

その実現のためにも、北朝鮮が、これらの問題の包括的な解決に向けた具体的な行動を示すことが必要であることを改めて強調したいと思います。そして、日本としてはこれからも志を同じくする国々と連携してこの地域の平和と繁栄のために取り組む考えです。

最後に改めて6月12日にここシンガポールで開催予定の米朝首脳会談の成功を願い、スピーチを終わります。

御清聴ありがとうございました。

(了)